

# 厚生常任委員会（補正）資料

令和6年3月1日

福祉保健部

## 目次

## 1. 予算議案 3 - 51 ページ

議案第57号 令和5年度宮崎県一般会計予算

議案第60号 令和5年度宮崎県国民健康保険特別会計予算

議案第61号 令和5年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

## 2. その他報告事項 52 ページ

令和6年能登半島地震被害に対する支援状況について（福祉保健部関連）

## 1 予算議案

## 令和5年度2月補正予算案について（総括）

議案第57号 令和5年度宮崎県一般会計予算  
 議案第60号 令和5年度宮崎県国民健康保険特別会計予算  
 議案第61号 令和5年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健部	268,311,479	-19,480,635	-20,866,841	2,202,691	-816,485	248,830,844	258,676,011	280,727,543
一般会計	154,509,675	-25,164,824	-21,457,558	-2,890,781	-816,485	129,344,851	141,917,943	159,673,024
福祉保健課	13,189,568	-257,054	-90,688	-52,671	-113,695	12,932,514	16,934,268	13,246,242
指導監査・援護課	176,746	-17,988	-8,153	-1	-9,834	158,758	167,053	157,533
医療政策課	5,488,216	-1,004,582	-393,290	-482,761	-128,531	4,483,634	4,575,567	4,642,891
薬務対策課	1,534,344	-1,356,651	-1,247,970	-89,420	-19,261	177,693	2,143,274	2,165,707
国民健康保険課	29,817,558	-815,219	-33	-319,784	-495,402	29,002,339	30,208,867	28,570,224
長寿介護課	26,560,159	-3,260,057	106,332	-1,740,189	-1,626,200	23,300,102	22,544,100	23,622,406
障がい福祉課	18,214,713	-181,490	-53,933	-60,888	-66,669	18,033,223	16,877,729	17,048,936
衛生管理課	1,964,993	-128,897	-57,838	0	-71,059	1,836,096	1,664,877	2,079,961
健康増進課	4,392,654	-1,079,698	-865,022	-73,854	-140,822	3,312,956	3,688,899	3,948,140
感染症対策課	27,882,771	-16,423,503	-18,283,092	-24,145	1,883,734	11,459,268	18,927,748	39,868,679
こども政策課	18,504,351	-512,086	-544,876	-11,972	44,762	17,992,265	18,238,352	18,218,976
こども家庭課	6,783,602	-127,599	-18,995	-35,096	-73,508	6,656,003	5,947,209	6,103,329
特別会計	113,801,804	5,684,189	590,717	5,093,472	0	119,485,993	116,758,068	121,054,519
国民健康保険課	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907
こども家庭課	302,067	2,936	0	2,936	0	305,003	299,676	311,612

## 1 予算議案

## 【議案第57号】

令和5年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

長寿介護課、障がい福祉課ほか

## 一般会計 繰越明許費補正集計表

(単位：千円)

区分	事業数	申請額
11月議会承認分	4 事業	533,975
小計（補正前）	4 事業	533,975
<b>2月議会申請分（追加）</b>	<b>24 事業</b>	<b>2,750,643</b>
合計（補正後）	28 事業	3,284,618

## 1 予算議案

## 【議案第57号】

## 令和5年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

## 1. 追加(1) 福祉保健課、長寿介護課、障がい福祉課、こども政策課、こども家庭課

款	項	事業名	金額
民生費	社会福祉費	保健所設備改修事業	千円 61,618
民生費	社会福祉費	介護施設等防災・減災対策強化事業	123,406
民生費	社会福祉費	報酬改定システム改修事業	4,331
民生費	社会福祉費	障がい者就労施設工賃向上実現事業	156,098
民生費	児童福祉費	こどもの性被害防止対策支援事業	11,850
民生費	児童福祉費	発達障がい者支援事業	53,066
民生費	児童福祉費	放課後児童クラブ事業	7,138
民生費	児童福祉費	地域小規模児童養護施設整備補助事業	20,418
民生費	児童福祉費	母子生活支援施設整備補助事業	159,499

## 1 予算議案

## 【議案第57号】

令和5年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

医療政策課、長寿介護課、衛生管理課、感染症対策課

## 1. 追加(2)

款	項	事業名	金額
衛生費	公衆衛生費	動物保護管理所等維持管理費	千円 4,598
衛生費	公衆衛生費	PCR検査体制等強化事業	3,010
衛生費	公衆衛生費	感染患者入院費公費負担事業	427,451
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援 交付金返還金	103,049
衛生費	環境衛生費	食肉衛生検査所業務改善事業	10,780
衛生費	環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金事業	53,500
衛生費	医薬費	地域医療介護総合確保計画推進事業	168,250
衛生費	医薬費	地域密着型サービス施設等整備事業	234,240
衛生費	医薬費	介護施設等開設支援事業	175,932

## 1 予算議案

## 【議案第57号】

令和5年度2月補正予算案について（繰越明許費の追加）

長寿介護課、こども政策課

## 1. 追加(3)

款	項	事業名	金額
衛生費	医薬費	介護現場におけるICT導入支援事業	千円 120,256
衛生費	医薬費	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	130,264
衛生費	医薬費	介護サービス継続支援事業	691,602
衛生費	医薬費	簡易陰圧装置設置等支援事業	18,552
衛生費	医薬費	ゾーニング環境等の整備事業	10,360
教育費	教育総務費	こどもの性被害防止対策支援事業	1,375

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 福祉保健課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
福祉保健課 計	13,189,568	-257,054	-90,688	-52,671	-113,695	12,932,514	16,934,268	13,246,242
一般会計	13,189,568	-257,054	-90,688	-52,671	-113,695	12,932,514	16,934,268	13,246,242
（款）民生費	5,634,743	-94,824	-89,208	-47,416	41,800	5,539,919	5,210,673	6,503,583
（項）社会福祉費	1,823,865	64,279	18,773	-48,816	94,322	1,888,144	1,419,138	3,130,255
（目）社会福祉総務費	1,113,379	147,886	21,565	-3,909	130,230	1,261,265	1,137,959	2,858,593
（目）社会福祉施設費	633,291	-75,236	0	-41,842	-33,394	558,055	237,684	233,439
（目）精神保健福祉費	77,195	-8,371	-2,792	-3,065	-2,514	68,824	43,495	38,223
（項）生活保護費	3,809,003	-159,103	-107,981	1,400	-52,522	3,649,900	3,791,535	3,355,425
（目）生活保護総務費	318,105	11,885	-1,703	1,400	12,188	329,990	300,637	295,425
（目）扶助費	3,490,898	-170,988	-106,278	0	-64,710	3,319,910	3,490,898	3,060,000
（項）災害救助費	1,875	0	0	0	0	1,875	0	17,903
（目）救助費	1,875	0	0	0	0	1,875	0	17,903
（款）衛生費	7,554,825	-162,230	-1,480	-5,255	-155,495	7,392,595	11,723,595	6,742,659
（項）公衆衛生費	331,717	-31,352	-45	442	-31,749	300,365	5,328,657	315,501
（目）公衆衛生総務費	260,207	-18,813	-45	0	-18,768	241,394	5,270,732	251,769
（目）衛生研究所費	71,510	-12,539	0	442	-12,981	58,971	57,925	63,732
（項）保健所費	1,793,216	-116,907	0	-7,197	-109,710	1,676,309	1,658,482	1,696,307
（目）保健所費	1,793,216	-116,907	0	-7,197	-109,710	1,676,309	1,658,482	1,696,307
（項）医薬費	5,429,892	-13,971	-1,435	1,500	-14,036	5,415,921	4,736,456	4,730,851
（目）医薬総務費	85,033	-11,570	0	0	-11,570	73,463	80,529	75,164
（目）医務費	25,486	-2,401	-1,435	1,500	-2,466	23,085	22,044	21,804
（目）病院費	5,319,373	0	0	0	0	5,319,373	4,633,883	4,633,883



令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
社会福祉総務費	147,886	職員費	271,926	6,847	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	278,773
		社会福祉総務費	33,628	26,735	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 社会福祉審議会費 -368 2 地域生活定着・再犯防止推進事業（国定額，県単） -3,765 3 介護福祉士等養成・確保特別対策事業（国9／10 県1／10） 30,868	60,363
		社会福祉事業指導費	450,464	-2,852	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 社会福祉施設対策事業 -2,852 （1）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (-2,852)	447,612
		地域福祉対策事業費	129,674	-5,150	民間社会福祉活動の促進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 福祉サービス利用支援推進事業 -5,150 （国1／2 県1／2）	124,524
		社会福祉統計調査費	1,231	-724	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 社会福祉統計調査費（国10／10） -724	507
		民生委員費	136,956	-3,864	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 民生委員活動費等負担金 -3,864	133,092
		生活福祉資金貸付事業費	20,996	133,892	生活福祉資金貸付事業に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 生活福祉資金貸付事業 133,892 （1）生活福祉資金特例貸付原資等返還金 (133,892)	154,888
		行旅病人及び行旅死亡人取扱費	1,048	-648	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第15条により市町村が支弁した救護費に要する経費【執行残に伴う補正】 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 -648	400
		住居確保給付金事業費	7,200	-4,000	住居確保給付金事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 住居確保給付金（国3／4 県1／4） -4,000	3,200
		生活困窮者支援事業費	50,756	-1,487	生活困窮者の自立相談支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活困窮者自立相談支援事業 -1,470	49,269

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					2 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (国1/2 県1/2)	-17
		子どもの貧困対策事業費	9,500	-863	子どもの貧困対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 つながりの場づくり緊急支援事業 (国定額, 国2/3 県1/3)	-863
社会福祉施設費	-75,236	福祉総合センター費	141,262	-61	福祉総合センターの運営及び福祉人材の育成に要する経費 【執行残に伴う補正】	141,201
		県立施設維持管理費	492,029	-75,175	県立施設の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県立施設の補修費等 2 福祉こどもセンター管理費	-64,568 -10,607
精神保健福祉費	-8,371	自殺対策費	77,195	-8,371	自殺対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業 (国定額, 国3/4 県1/4, 国3/4 市町村1/4, 国2/3 県1/3, 国2/3 市町村1/3, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 2 コロナ禍における自殺予防強化事業 (国定額, 国3/4 県1/4, 国3/4 市町村1/4)	-6,064 -2,307
生活保護総務費	11,885	職員費	240,076	19,611	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	259,687
		監査費	11,889	-2,544	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費 【執行残に伴う補正】 1 医療審査支払費 2 介護扶助審査委託事業	-2,010 -534
		生活保護諸費	8,592	-265	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費【執行残に伴う補正】	8,327
		福祉事務所活動費	57,548	-4,917	福祉事務所の活動に要する経費【執行残に伴う補正】 1 被保護世帯調査費 (国3/4 県1/4, 県単) 2 機動力事務機器等整備費 3 生活保護電算システム運営事業 (1) 生活保護電算システム維持管理費	-1,700 -277 -2,940 (-117)

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					(2) 生活保護電算システム改修費 (国1/2 県1/2)	(-2, 823)
扶助費	-170, 988	扶助費	3, 490, 898	-170, 988	生活保護法等に基づく扶助に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活保護扶助費 (国3/4 県1/4) -139, 705 2 生活保護扶助費県費負担金 -29, 283 3 中国残留邦人生活支援給付金 (国3/4 県1/4) -2, 000	3, 319, 910
公衆衛生総務費	-18, 813	職員費	253, 103	-18, 722	職員の人件費【執行残に伴う補正】	234, 381
		健康危機管理対策費	7, 104	-91	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費【執行残に伴う補正】	7, 013
衛生研究所費	-12, 539	衛生環境研究所費	71, 510	-12, 539	衛生環境研究所の運営、検査研究等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 衛生環境研究所運営費 -12, 231 2 備品器具等購入費 -308	58, 971
保健所費	-116, 907	職員費	1, 577, 557	-98, 911	職員の人件費【執行残に伴う補正】	1, 478, 646
		保健所運営費	208, 401	-17, 876	保健所の運営・管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保健所運営協議会費 -300 2 保健所運営活動費 -17, 492 3 公衆衛生医師確保・育成事業 -84	190, 525
		保健所施設整備費	3, 700	-120	保健所の備品購入及び庁舎等の補修整備に要する経費【執行残に伴う補正】	3, 580
医薬総務費	-11, 570	職員費	85, 033	-11, 570	職員の人件費【執行残に伴う補正】	73, 463
医務費	-2, 401	厚生統計調査費	5, 335	-1, 435	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 人口動態調査費 (国10/10) -852 2 その他の衛生統計調査費 (国10/10) -583	3, 900
		医務諸費	20, 151	-966	部の運営、連絡調整等に要する経費【執行残に伴う補正】	19, 185

## 介護福祉士等養成・確保特別対策事業

福祉保健課 30,868千円  
【財源:国庫、一般財源】

### 事業の目的

介護福祉士修学資金等の貸付に必要な原資を補助し、福祉・介護分野における専門職の養成施設で学ぶ学生や、再就職・他業種からの参入を行う者等に対する貸付事業を実施することで、人材の確保を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

介護福祉士修学資金等貸付事業を行う県社会福祉協議会に対する補助

実施主体 社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会

負担割合 国 9/10、県 1/10

#### (2) 事業の仕組み



【本補助金が原資となる貸付事業】

- ・ 介護福祉士修学資金貸付事業
- ・ 社会福祉士修学資金貸付事業
- ・ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業
- ・ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
- ・ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業
- ・ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

【例】介護福祉士修学資金貸付の場合

- 貸付額(上限)
  - ア 学費 月額5万円
  - イ 入学準備金 20万円
  - ウ 就職準備金 20万円
  - エ 国家試験受験対策費用 年額4万円等
- 国家試験合格後、介護福祉士の資格登録を行い、福祉・介護の仕事に継続して5年(過疎地域等は3年)従事すれば返還免除

### 事業の期間

令和5年度

## 国庫補助金等の返還金

### ○国庫補助事業の額の確定等に伴う国への返還金

(単位：千円)

事 業 名	事 業 概 要	予 算 額	所 管 課
生活福祉資金特例貸付原資等返還金	生活福祉資金特例貸付原資等事業費の確定に伴う返還 ①生活福祉資金特例貸付原資返還金 118,384千円 ②生活福祉資金（教育支援費）返還金 15,508千円	133,892	福祉保健課
介護職員等処遇改善事業返還金	介護職員等処遇改善事業の額の確定に伴う返還 ①介護職員分 48,597千円 ②障がい福祉職員分 96,672千円 ③社会的養護従事者分 2,486千円	147,755	①長寿介護課 ②障がい福祉課 ③こども家庭課
障害児入所給付費・入所医療費等国庫負担金返還金	障害児入所給付費・入所医療費等国庫負担金の額の確定に伴う返還	52,473	障がい福祉課
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金	新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保に係る補助金の返還	103,049	感染症対策課
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の額の確定に伴う返還	2,737,863	感染症対策課
子育て支援対策臨時特例基金返還金	安心こども基金事業のうち事業終期を迎えた事業費の返還金	1,867	こども政策課
合 計		3,176,899	

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
指導監査・援護課 計	176,746	-17,988	-8,153	-1	-9,834	158,758	167,053	157,533
一般会計	176,746	-17,988	-8,153	-1	-9,834	158,758	167,053	157,533
（款）民生費	176,746	-17,988	-8,153	-1	-9,834	158,758	167,053	157,533
（項）社会福祉費	176,746	-17,988	-8,153	-1	-9,834	158,758	167,053	157,533
（目）社会福祉総務費	152,826	-13,219	-4,903	0	-8,316	139,607	136,842	137,118
（目）遺家族等援護費	23,920	-4,769	-3,250	-1	-1,518	19,151	30,211	20,415

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 指導監査・援護課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
社会福祉総務費	-13,219	職員費	128,428	-7,550	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	120,878
		社会福祉事業指導費	15,664	-5,669	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 法人監査事務費 (国1/2 県1/2, 県単) -412 2 社会福祉法人運営体制強化事業 (国定額, 県単) -4,943 3 施設監査事務費 -162 4 監査等車両維持費 -152	9,995
遺家族等援護費	-4,769	旧軍関係等調査事務費	2,159	-328	旧軍関係の調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 旧軍関係調査事務費 (国10/10) -199 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費 (国10/10) -129	1,831
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	11,943	-3,131	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 戦傷病者特別援護法施行事務費 (国10/10) -275 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費 (国10/10) -252 3 中国帰国孤児等自立支援事業 (国10/10) -397 4 叙位叙勲等進達事務費 (国10/10) -48 5 引揚者特別交付金支給事務費 (国10/10) -109 6 特別給付金等支給裁定事務費 (国10/10, 日本政策金融公庫定額) -2,050	8,812
		戦没者遺族援護事業費	9,818	-1,310	戦没者遺族の援護等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 追悼・援護事業 -1,227 2 戦争体験継承事業 -83	8,508

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
医療政策課 計	5,488,216	-1,004,582	-393,290	-482,761	-128,531	4,483,634	4,575,567	4,642,891
一般会計	5,488,216	-1,004,582	-393,290	-482,761	-128,531	4,483,634	4,575,567	4,642,891
（款）衛生費	4,306,776	-923,662	-393,290	-459,344	-71,028	3,383,114	3,530,506	3,674,282
（項）医薬費	4,306,776	-923,662	-393,290	-459,344	-71,028	3,383,114	3,530,506	3,674,282
（目）医薬総務費	256,161	-15,825	0	0	-15,825	240,336	248,617	247,983
（目）医務費	4,050,615	-907,837	-393,290	-459,344	-55,203	3,142,778	3,281,889	3,426,299
（款）教育費	1,181,440	-80,920	0	-23,417	-57,503	1,100,520	1,045,061	968,609
（項）大学費	1,181,440	-80,920	0	-23,417	-57,503	1,100,520	1,045,061	968,609
（目）大学費	1,181,440	-80,920	0	-23,417	-57,503	1,100,520	1,045,061	968,609



令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
医薬総務費	-15,825	職員費	256,161	-15,825	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	240,336
医務費	-907,837	資格試験費	4,256	-1,481	准看護師の資格試験に要する経費【執行残に伴う補正】 1 准看護師等試験費	2,775
		看護師等確保対策費	99,531	-12,222	看護職員等の確保と資質の向上に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保健師等研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) -1,652 2 看護師等修学資金貸与事業 -3,744 3 看護人材獲得支援事業 -6,405 4 看護師等免許事務運営事業 -421	87,309
		へき地医療対策費	182,322	-10,802	へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 自治医科大学運営費負担金等 -61 2 へき地診療所整備事業 (国1/2 市町村1/2) -12,514 3 へき地診療所運営費補助金 1,773 (国2/3 市町村1/3)	171,520
		救急医療対策費	935,227	-116,810	救急医療体制の整備・充実等に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 第二次救急医療体制整備 -16,241 (国1/3 県1/3 市1/3) 2 災害時医療体制等の整備事業 -6,950 (国定額, 国10/10, 県単) 3 医療施設スプリンクラー等整備事業 -90,177 (国1/2 事業主体1/2) 4 ドクターヘリ運航支援事業 (国1/2 県1/2) -3,442	818,417
		地域医療推進費	1,329,107	-150,653	地域医療の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 医師修学資金貸与事業 -6,646 2 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 -29,394 (国3/8 県3/8 町村2/8, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 3 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 -110,573 (国定額) 4 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 -480 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3)	1,178,454

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					5 中山間地域における医療デジタル化推進事業	-3,560
		医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金	3,440	-40	医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 利子積立金	3,400 -40
		地域医療介護総合確保基金事業費	1,332,463	-464,657	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金事業 (1) 地域医療介護総合確保計画推進事業 (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (3) 看護師等確保対策事業 (4) 宮崎県ナースセンター事業 (5) 看護職員資質向上推進事業 (6) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (7) 子ども救急医療電話相談事業 (8) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 (9) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 (10) 宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構 想推進事業 (11) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業 (12) 専門医育成事業 (13) 医師の働き方改革推進事業 (14) 特定行為に係る看護師の研修制度推進事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単)	867,806 -464,657 (-275,978) (-3,000) (-25,958) (-39) (-8,833) (-883) (-2,200) (-3,494) (-452) (-1,963) (-57,807) (-9,600) (-51,731) (-22,719)
		新型コロナウイルス感染症対策費	156,426	-151,172	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 新型コロナウイルス感染症対策推進事業 (1) 患者等受入体制支援事業 (国10/10) (2) 調整本部運営事業 (国10/10)	5,254 -151,172 (-143,002) (-8,170)
大学費	-80,920	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,181,440	-80,920	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 運営費交付金 2 授業料等減免事業 3 大学施設整備事業	1,100,520 -53,311 -4,192 -23,417

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 薬務対策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
薬務対策課 計	1,534,344	-1,356,651	-1,247,970	-89,420	-19,261	177,693	2,143,274	2,165,707
一般会計	1,534,344	-1,356,651	-1,247,970	-89,420	-19,261	177,693	2,143,274	2,165,707
（款）衛生費	1,534,344	-1,356,651	-1,247,970	-89,420	-19,261	177,693	2,143,274	2,165,707
（項）公衆衛生費	1,444,281	-1,334,370	-1,229,604	-86,240	-18,526	109,911	2,115,872	2,115,444
（目）公衆衛生総務費	96,558	-18,213	0	0	-18,213	78,345	40,792	40,364
（目）予防費	1,347,723	-1,316,157	-1,229,604	-86,240	-313	31,566	2,075,080	2,075,080
（項）医薬費	90,063	-22,281	-18,366	-3,180	-735	67,782	27,402	50,263
（目）医務費	8,500	-436	0	-436	0	8,064	4,000	3,000
（目）薬務費	81,563	-21,845	-18,366	-2,744	-735	59,718	23,402	47,263

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務対策課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
公衆衛生総務費	-18,213	職員費	96,558	-18,213	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	78,345
予防費	-1,316,157	新型コロナウイルス緊急対策費	1,347,723	-1,316,157	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業 -223,943 (国10/10) 2 新型コロナウイルスワクチン接種緊急支援事業 -1,092,214 (国10/10)	31,566
医務費	-436	地域医療介護総合確保基金事業費	8,500	-436	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金事業 -436 (1) 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業 (-436)	8,064
薬務費	-21,845	薬事費	69,664	-19,371	医薬品等の製造から流通段階における監視指導及び医薬分業の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 医薬品等の製造許可及び価格調査事業 -1,133 (国10/10) 2 薬事監視指導費等 -1,005 3 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 -17,233 (国定額)	50,293
		血液対策費	2,125	-21	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費【執行残に伴う補正】 1 献血推進協議会運営事業 -21	2,104
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	9,774	-2,453	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費【執行残に伴う補正】 1 麻薬等取締指導費 -469 2 薬物乱用防止推進事業 -866 3 家庭用品安全対策費 -85 4 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業 -339 5 麻薬・覚醒剤乱用防止運動九州地区大会事業 -694	7,321

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国民健康保険課 計	143,317,295	4,866,034	590,684	4,770,752	-495,402	148,183,329	146,667,259	149,313,131
一般会計	29,817,558	-815,219	-33	-319,784	-495,402	29,002,339	30,208,867	28,570,224
（款）民生費	29,817,558	-815,219	-33	-319,784	-495,402	29,002,339	30,208,867	28,570,224
（項）社会福祉費	29,817,558	-815,219	-33	-319,784	-495,402	29,002,339	30,208,867	28,570,224
（目）社会福祉総務費	96,922	-1,733	0	0	-1,733	95,189	87,189	92,700
（目）老人福祉費	17,818,533	-403,428	-33	-319,784	-83,611	17,415,105	17,560,102	16,820,046
（目）国民健康保険指導費	11,902,103	-410,058	0	0	-410,058	11,492,045	12,561,576	11,657,478
特別会計	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907
国民健康保険特別会計	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907
（款）民生費	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907
（項）社会福祉費	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907
（目）国民健康保険運営費	113,499,737	5,681,253	590,717	5,090,536	0	119,180,990	116,458,392	120,742,907

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
社会福祉総務費	-1,733	職員費	96,922	-1,733	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	95,189
老人福祉費	-403,428	高齢者医療対策費	17,818,533	-403,428	高齢者医療の実施に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (国1/3 県1/3 広域連合1/3, 県単) -319,850 2 後期高齢者医療給付費県費負担事業 -158,205 3 高額医療費県費負担事業 66,686 4 保険基盤安定県費負担事業 8,322 5 医療費適正化計画策定事業 -381	17,415,105
国民健康保険指導費	-410,058	国民健康保険指導費	18,278	-930	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保険者指導費 -229 2 医療給付専門員等設置事業 -526 3 事業統計業務委託費 -175	17,348
		国民健康保険助成費	4,805,277	-566,587	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 保険基盤安定事業 -566,587	4,238,690
		特別会計繰出金	7,078,548	157,459	国民健康保険特別会計への繰出金【所要見込額の増等に伴う補正】 1 都道府県繰入金 152,569 2 高額医療費負担金 26,803 3 特定健診・保健指導費負担金 -21,182 4 保険者事務推進費 -731	7,236,007

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
国民健康保険 運営費	5,681,253	保険給付費等交付金	91,155,511	3,738,367	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 普通交付金 3,182,727 (1) 現物給付分 (国定額) (3,465,704) (2) 現金給付分 (国定額) (-282,977) 2 特別交付金 555,640 (1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10) (432,037) (2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (国10/10) (156,563) (3) 県2号繰入金 (16,952) (4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2) (-53,544) (5) 特定健康診査等負担金過年度分 (3,632)	94,893,878
		社会保険診療報酬支払基金 支出金	21,535,985	-508,206	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費【執行残に伴う補正】 1 後期高齢者支援金 (国定額) -484,795 2 前期高齢者納付金 -15,333 3 介護納付金 (国定額) -8,053 4 病床転換助成関係事務費拠出金 -25	21,027,779
		保健事業費	189,290	-28,842	保健事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10) -28,842	160,448
		基金積立金	4,125	1,496,574	基金の積立に要する経費【追加積立の増等に伴う補正】 1 国民健康保険財政安定化基金積立金 1,496,574	1,500,699
		国民健康保険団体連合会負担金	1,234	-51	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費【執行残に伴う補正】	1,183
		国民健康保険運営協議会費	488	-92	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費【執行残に伴う補正】	396
		国民健康保険事務費	5,543	-2,658	国民健康保険の事務運営等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民健康保険事務費 -400 2 システム関連事業 (国定額) -670 3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) -1,588	2,885
		償還金及び還付加算金	301,439	986,161	償還金及び還付加算金に要する経費【過年度分の精算等に伴う補正】 1 療養給付費等負担金償還金 486,096 2 療養給付費等交付金償還金 -292,246	1,287,600

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					3 特定健康診査等負担金償還金	14,990
					4 国民健康保険事業費納付金償還金	-1,405
					5 特別調整交付金等償還金	764,384
					6 保険者努力支援交付金償還金	14,342



令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
長寿介護課 計	26,560,159	-3,260,057	106,332	-1,740,189	-1,626,200	23,300,102	22,544,100	23,622,406
一般会計	26,560,159	-3,260,057	106,332	-1,740,189	-1,626,200	23,300,102	22,544,100	23,622,406
（款）民生費	20,419,804	-1,840,446	-59,178	-105,009	-1,676,259	18,579,358	18,710,760	18,155,482
（項）社会福祉費	20,419,804	-1,840,446	-59,178	-105,009	-1,676,259	18,579,358	18,710,760	18,155,482
（目）社会福祉総務費	169,456	-5,604	0	0	-5,604	163,852	167,777	163,201
（目）老人福祉費	20,250,348	-1,834,842	-59,178	-105,009	-1,670,655	18,415,506	18,542,983	17,992,281
（款）衛生費	6,140,355	-1,419,611	165,510	-1,635,180	50,059	4,720,744	3,833,340	5,466,924
（項）医薬費	6,140,355	-1,419,611	165,510	-1,635,180	50,059	4,720,744	3,833,340	5,466,924
（目）医務費	6,140,355	-1,419,611	165,510	-1,635,180	50,059	4,720,744	3,833,340	5,466,924

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
社会福祉総務費	-5,604	職員費	169,456	-5,604	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	163,852
老人福祉費	-1,834,842	生きがい対策費	88,694	-5,234	高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費【執行残に伴う補正】 1 老人クラブ支援事業 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) -5,234	83,460
		在宅老人介護等対策費	56,100	-311	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費【執行残に伴う補正】	55,789
		認知症高齢者対策費	33,641	-2,879	認知症高齢者対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 認知症介護研修事業 -1,308 2 認知症疾患医療センター体制整備事業 -1,571 (国1/2 県1/2, 県単)	30,762
		超高齢社会対策費	835	-285	超高齢社会対策に要する経費【執行残に伴う補正】	550
		介護保険対策費	19,667,991	-1,727,718	介護保険の実施に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 介護保険財政支援事業 -1,717,003 2 介護保険制度運営支援事業 -155 (国1/2 県1/2, 県単) 3 介護保険制度運営指導事業 -4,912 (国1/2 県1/2, 県単) 4 介護保険審査会運営事業 -723 5 介護職員処遇改善特別支援事業 (国10/10) -6,034 6 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業 -185 7 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 -47,303 (国定額) 8 介護職員等処遇改善事業返還金 48,597	17,940,273
		老人福祉施設整備等事業費	403,087	-98,415	老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 老人福祉施設整備等事業 -93,415 (国定額, 国10/27 県5/27 支払基金12/27, 県単) 2 軽費老人ホーム事務費補助金 -5,000	304,672
医務費	-1,419,611	地域医療介護総合確保基金事業費	5,021,585	-2,032,199	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 地域医療介護総合確保基金積立金 -1,306,023 (国10/10, 国2/3 県1/3)	2,989,386

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					2 利子積立金 -940 3 地域医療介護総合確保基金事業 -725,236 (国4/5 県1/5, 県単) (1) 医療介護の多職種連携推進事業 (-12,819) (2) 介護施設等整備事業 (-655,151) (3) 訪問看護事業所強化推進事業 (-8,000) (4) 介護従事者の確保に関する事業 (-48,800) ア 認知症地域支援体制整備事業 (-946) イ 介護人材確保連携強化事業 (-573) ウ 介護に関する入門的研修事業 (-148) エ 成年後見制度利用促進事業 (-2,283) オ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (-19,226) カ 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (-4,736) (国4/5 県1/5) キ 外国人介護人材確保対策事業 (-333) ク 新人介護職員定着支援事業 (-31) ケ 介護福祉士養成施設学生支援事業 (-11,220) コ 介護人材確保対策市町村支援事業 (-9,304) (5) アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業 (-466)	
		新型コロナウイルス感染症対策費	1,118,770	612,588	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 介護サービス継続支援事業 682,602 (国2/3 県1/3, 県単) 2 介護施設等感染拡大防止対策支援事業 -70,014	1,731,358

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 障がい福祉課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
障がい福祉課 計	18,214,713	-181,490	-53,933	-60,888	-66,669	18,033,223	16,877,729	17,048,936
一般会計	18,214,713	-181,490	-53,933	-60,888	-66,669	18,033,223	16,877,729	17,048,936
（款）民生費	18,214,713	-181,490	-53,933	-60,888	-66,669	18,033,223	16,877,729	17,048,936
（項）社会福祉費	13,744,939	-261,209	-37,739	-12,739	-210,731	13,483,730	12,662,088	12,807,333
（目）社会福祉総務費	943,978	13,636	-9,597	0	23,233	957,614	892,266	938,907
（目）障害者福祉費	246,602	-13,322	-20	-12,739	-563	233,280	190,853	182,270
（目）社会福祉施設費	85,305	-2,958	-163	0	-2,795	82,347	82,033	80,379
（目）精神保健福祉費	177,225	968	1,753	0	-785	178,193	194,981	189,309
（目）障害者自立支援費	12,291,829	-259,533	-29,712	0	-229,821	12,032,296	11,301,955	11,416,468
（項）児童福祉費	4,469,774	79,719	-16,194	-48,149	144,062	4,549,493	4,215,641	4,241,603
（目）児童措置費	4,161,322	126,906	-16,194	-13,349	156,449	4,288,228	3,911,354	3,952,056
（目）児童福祉施設費	308,452	-47,187	0	-34,800	-12,387	261,265	304,287	289,547

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
社会福祉総務費	13,636	職員費	905,978	37,636	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	943,614
		新型コロナウイルス感染症対策費	38,000	-24,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 障がい者等新型コロナウイルス感染症対策事業 -2,604 2 障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業 -21,396 (国定額, 国2/3 県1/3)	14,000
障害者福祉費	-13,322	障がい者社会参加推進費	60,976	-383	障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 社会参加推進事務費 -145 2 人にやさしい福祉のまちづくり事業 -199 3 障害者権利擁護センター運営事業 -39 (国1/2 県1/2)	60,593
		障がい者スポーツ振興対策費	93,908	-12,739	障がい者スポーツ振興に要する経費【執行残に伴う補正】 1 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 -2,700 2 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 -10,039	81,169
		福祉こどもセンター費	19,735	-200	福祉こどもセンター等の運営に要する経費【執行残に伴う補正】	19,535
社会福祉施設費	-2,958	身体障害者相談センター費	29,693	-572	身体障害者相談センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	29,121
		障がい者情報提供施設運営費	55,612	-2,386	視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの運営委託に要する経費【執行残に伴う補正】 1 管理運営委託費 (国1/2 県1/2, 県単) -2,386	53,226
精神保健福祉費	968	精神保健費	159,395	1,208	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 審査会、措置診察、病院指導等業務 -22 2 措置入院費公費負担事業 (国3/4 県1/4) 3,020 3 こころの健康相談・啓発事業 -148 4 ひきこもり対策推進事業 -1,392 (国1/2 県1/2, 県単) 5 依存症対策総合支援事業 -100 (国1/2 県1/2, 県単) 6 精神障がい者地域移行支援事業 -150 (国1/2 県1/2)	160,603

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
		精神保健福祉センター費	17,830	-240	精神保健福祉センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般事業 -100 2 施設運営費 -140	17,590
障害者自立支援費	-259,533	障がい者自立推進費	12,192,850	-243,708	障がい者の自立支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 介護給付・訓練等給付費 -215,612 2 自立支援医療費（国1/2 県1/2, 県単） -58,000 3 地域生活支援事業 11,776 4 市町村障がい者相談支援業務バックアップ事業 -242 （国1/2 県1/2） 5 自立支援事務費（国1/2 県1/2, 県単） -273 6 障がい者差別解消推進事業（国1/2 県1/2） -1,029 7 障がい福祉サービス事業所施設整備事業 -36,000 （国2/4 県1/4 事業主体1/4） 8 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 -41,000 （国定額） 9 介護職員等処遇改善事業返還金 96,672	11,949,142
		障がい者就労支援費	98,979	-15,825	障がい者の就労支援に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委託訓練事業（国10/10） -5,910 2 訓練手当（国1/2 県1/2） -8,500 3 障がい者工賃向上等支援事業（国1/2 県1/2） -68 4 みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業 -1,347 （国9/10 県1/10, 県単）	83,154
児童措置費	126,906	障がい児支援費	2,725,488	121,546	障がい児の福祉に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 障がい児施設給付費（国1/2 県1/2, 県単） 18,324 2 障がい児等療育支援事業 8,912 3 発達障がい者支援事業 43,794 4 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 -13,739 （国1/2 県1/2, 県単） 5 障がい児等福祉対策事業 632 6 特別児童扶養手当支給事務費（国10/10） -700 [新] 7 こどもの性被害防止対策支援事業 11,850 （国1/2 県1/4 事業主体1/4） 8 障害児入所給付費・入所医療費等国庫負担金返還金 52,473	2,847,034
		重度障がい者（児）医療費公費負担事業費	1,245,079	5,360	重度障がい者（児）に対する医療費補助に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 重度障がい者（児）医療費公費負担事業 5,360	1,250,439

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項						
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額	
児童福祉施設費	-47,187	こども療育センター費	308,452	-47,187	こども療育センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】	261,265	
					1 こども療育センター費		-46,615
					2 県立こども療育センターデジタル化推進等緊急整備事業		-572

## 障がい児等療育支援事業・発達障がい者支援事業

障がい福祉課 52,706千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

国の通知に基づき、事業を委託している社会福祉法人に対し、平成30年度から令和5年度分の委託料に係る消費税額等を支払う。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

- ① 障がい児等療育支援事業 補正額 8,912千円  
在宅の障がい児等の身近な地域での療育を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置
- ② 発達障がい者支援事業 補正額 43,794千円  
発達障害者支援センターにおける適切な指導・助言など、発達障がい者への総合的な支援を実施

#### (2) 事業の仕組み

- ①・②県  社会福祉法人等

#### (3) 対応が必要となる委託先法人数

- ① 障がい児等療育支援事業 5法人
- ② 発達障がい者支援事業 1法人
- ※ ①、②の両方を委託している法人があることから合計5法人

### 事業の期間

令和5年度～令和6年度



## 新 こどもの性被害防止対策支援事業

障がい福祉課・こども政策課 13, 225千円  
【財源:国庫、一般財源】

### 事業の目的

こどもが長く過ごす場における性被害の未然防止と早期発見のため、パーテーション等の設置等による性被害防止対策を支援する。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容

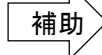
プライバシー保護のためのパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置等に要する経費の支援  
(補助基準額: 1施設あたり100千円)

- ① 障害児入所施設及び障害児通所支援事業所における性被害防止対策支援事業 (補助率 3/4 以内)  
100千円× 3/4 × 158事業所 = 11,850千円 (国1/2、県1/4、事業者1/4)
- ② 幼稚園における性被害防止対策支援事業 (補助率 1/2 以内)  
100千円× 1/2 × 5施設 = 250千円 (国1/2、事業者1/2)
- ③ 認可外保育施設における性被害防止対策支援事業 (補助率 3/4 以内)  
100千円× 3/4 × 15施設 = 1,125千円 (国1/2、県1/4、事業者1/4)



パーテーション

#### (2) 事業の仕組み

- ①～③県  各施設 (※①と③は中核市以外)

#### (3) 成果指標

補助事業者数 (令和6年度) ① 158事業所、②③合計20施設

### 事業の期間

令和5年度～令和6年度

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 衛生管理課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
衛生管理課 計	1,964,993	-128,897	-57,838	0	-71,059	1,836,096	1,664,877	2,079,961
一般会計	1,964,993	-128,897	-57,838	0	-71,059	1,836,096	1,664,877	2,079,961
（款）衛生費	1,964,993	-128,897	-57,838	0	-71,059	1,836,096	1,664,877	2,079,961
（項）公衆衛生費	157,554	-922	0	-160	-762	156,632	203,391	201,379
（目）予防費	157,554	-922	0	-160	-762	156,632	203,391	201,379
（項）環境衛生費	1,807,439	-127,975	-57,838	160	-70,297	1,679,464	1,461,486	1,878,582
（目）環境衛生総務費	674,470	-13,299	0	38,006	-51,305	661,171	662,628	648,058
（目）食品衛生指導費	528,426	-52,902	0	-35,847	-17,055	475,524	478,078	965,925
（目）環境衛生指導費	604,543	-61,774	-57,838	-1,999	-1,937	542,769	320,780	264,599

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
予防費	-922	動物管理費	157,554	-922	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費【執行残に伴う補正】 1 動物適正飼養管理指導事業 -149 2 動物保護管理所等維持管理費 -312 3 動物愛護センター運営費 -326 4 人と動物が共生する地域社会づくり事業 -135	156,632
環境衛生総務費	-13,299	職員費	674,470	-13,299	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	661,171
食品衛生指導費	-52,902	食品衛生試験費	1,375	-562	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ふぐ処理師試験費 -256 2 調理師・製菓衛生師試験費 -306	813
		食肉衛生検査所費	392,752	-24,151	食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 と畜検査業務運営費 -12,809 2 食肉衛生検査所維持管理事業 -13,388 3 と畜検査用備品整備費 -2,027 4 食肉残留物質検査用機器整備費 -2,344 5 と畜検査電算システム事業 -135 6 BSE検査業務運営費 -4,228 [新] 7 食肉衛生検査所業務改善事業 10,780	368,601
		食品衛生監視費	98,616	-23,044	食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費【執行残に伴う補正】 1 施設の監視指導及び収去検査事業 -1,642 2 飲食店ガイドライン認証事業 -21,402	75,572
		食鳥検査費	35,683	-5,145	安全で衛生的な食鳥肉を確保するために実施する食鳥検査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 食鳥検査員等研修費 -20 2 食鳥検査業務運営費 -3,481 3 食鳥検査成績フィードバック推進事業 -1,644	30,538
環境衛生指導費	-61,774	生活衛生指導助成費	199,847	-7,030	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 (国1/2 県1/2, 県単) -306 2 公衆浴場育成補助費 -130	192,817

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					3 理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業 (国定額)	-6,594
		生活環境対策費	400,469	-52,393	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 水道維持管理指導事業 -646 2 水道建設指導費 (国1/2 県1/2) -141 3 建築物等衛生監視指導費 -133 4 水道水質総合管理推進事業 -88 5 水道水質検査体制機能強化事業 -22 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 -138 7 生活基盤施設耐震化等交付金事業 -51,225 (国4/10 市6/10, 国1/3 市町2/3, 国1/4 市3/4)	348,076
		生活衛生監視試験費	4,227	-2,351	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにクリーニング師試験に要する経費【執行残に伴う補正】 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 -804 2 生活衛生適正化審議会費 -90 3 クリーニング師試験費 -90 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 -1,367	1,876

## 新 食肉衛生検査所業務改善事業

衛生管理課 10,780千円

【財源：一般財源】

### 事業の目的

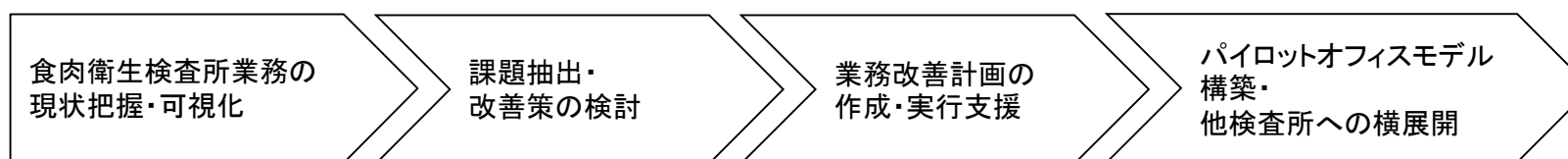
獣医師不足の中、子育て世代や高齢者の労働参加・定着を促進し、適正な検査体制を維持するため、食肉衛生検査所の獣医師の働き方改革や効率的な業務体制の構築により、本県産食肉の安全性確保を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業内容


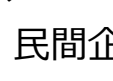
食肉衛生検査所における獣医師業務の見直しによる効率化、業務の集約化、ペーパーレス化、オンライン化を検討・実施する。

さらに、都農食肉衛生検査所において、新設されたと畜場に対応する新たな食肉検査体制となるパイロットオフィスモデルの構築を図る。



〈主な検討視点〉DX活用、プロセス改善、業務廃止・簡素化、  
人員配置・業務範囲の見直し、検査機能のあり方

#### (2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業（BPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）コンサル、オフィスモデル設計）

#### (3) 成果指標

- ① 大規模食肉処理施設に対する非併設型の検査体制の構築
- ② 獣医師の業務捻出4名分（業務改善、シフト調整等）
- ③ 検査所獣医師数 現状(R5)55名 → R12 66名

### 事業の期間

令和5年度～令和6年度

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
健康増進課 計	4,392,654	-1,079,698	-865,022	-73,854	-140,822	3,312,956	3,688,899	3,948,140
一般会計	4,392,654	-1,079,698	-865,022	-73,854	-140,822	3,312,956	3,688,899	3,948,140
（款）衛生費	4,392,654	-1,079,698	-865,022	-73,854	-140,822	3,312,956	3,688,899	3,948,140
（項）公衆衛生費	4,392,654	-1,079,698	-865,022	-73,854	-140,822	3,312,956	3,688,899	3,948,140
（目）公衆衛生総務費	1,858,198	-938,077	-811,635	-13,310	-113,132	920,121	1,201,097	1,619,340
（目）予防費	2,534,456	-141,621	-53,387	-60,544	-27,690	2,392,835	2,487,802	2,328,800

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
公衆衛生総務費	-938,077	職員費	171,729	-17,781	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	153,948
		母子保健対策費	1,382,768	-893,675	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 母子保健推進体制強化事業 -50 2 先天性代謝異常等検査事業 -3,136 3 難病の子どもの支援事業 -210 4 不妊治療費等助成事業（国1/2 県1/2, 県単） -15,550 5 安心してお産のできる体制推進事業（国10/10, 国1/3 県2/3, 県単） -77,062 6 健やか妊娠サポート事業（国1/2 県1/2, 県単） -540 7 周産期医療ネットワーク運営支援事業（国10/10） -34,461 8 若年がん患者等妊孕性温存支援事業（国1/2 県1/2） -1,500 9 妊活スタート応援事業 3,273 10 妊婦訪問支援事業 -2,000 11 出産・子育て応援事業 -720,791 （国10/10, 国4/6 県1/6 市町村1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4） 12 妊産婦健診通院支援事業 -41,648	489,093
		未熟児養育医療費	22,306	-5,500	未熟児の養育医療に要する経費【執行残に伴う補正】 1 未熟児養育医療費 -5,500	16,806
		小児慢性特定疾病対策費	262,206	-17,900	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 小児慢性特定疾病医療費（国1/2 県1/2） -17,900	244,306
		栄養改善対策費	6,596	-3,221	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 栄養調査費（国10/10） -2,895 2 食品表示制度推進強化事業 -326	3,375
予防費	-141,621	歯科保健対策費	51,547	-7,684	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 在宅歯科医療推進事業 -2,623 2 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業 -2,100 3 歯科医療従事者養成学校設備整備事業 -2,011	43,863

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					4 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 (国定額) -950	
		がん対策総合推進費	158,420	-40,487	がん対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 がん対策総合推進事業 (国1/2 県1/2) -487 2 がん医療均てん化推進事業 -40,000	117,933
		健康増進対策費	144,746	-6,198	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村健康増進事業費県費補助事業 (国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3) -4,770 2 健康みやざき推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) -1,148 3 健康みやざき行動計画21(第2次)評価及び次期計画策定事業 -280	138,548
		ハンセン病入所者援護費	2,399	-140	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費【執行残に伴う補正】	2,259
		難病等対策費	1,801,619	3,747	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 指定難病医療費 10,400 (国10/10, 国1/2 県1/2) 2 指定難病事業事務費 (国1/2 県1/2, 県単) -1,592 3 臨床調査個人票等電子化推進事業 (国10/10) -3,650 4 臓器移植・骨髄提供推進事業 -97 5 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 -514 (国1/2 県1/2) 6 アレルギー専門医等育成による小児医療支援事業 -800	1,805,366
		原爆被爆者医療事業費	183,315	-30,000	原爆被爆者への健康診断実施及び各種手当支給等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 原爆被爆者健康管理、各種手当 (国10/10) -30,000	153,315
		肝炎総合対策費	147,081	-59,213	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 肝炎総合対策事業 -59,213 (1) 肝炎治療費助成事業 (国1/2 県1/2) (-58,885) (2) ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業 (-328) (国1/2 県1/2)	87,868



令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		健康長寿社会づくり推進費	45,329	-1,646	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業 -1,646 (1) 糖尿病・慢性腎臓病・循環器病対策推進事業 (-454) (国1/2 県1/2) (2) 健康のための生活習慣定着サポート事業 (-310) (国1/2 県1/2) (3) 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 (-35) (国1/2 県1/2, 県単) (4) 歯科口腔保健推進強化事業 (800) (5) 食と運動による健康生活推進事業 (国定額) (-1,647)	43,683

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 感染症対策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
感染症対策課 計	27,882,771	-16,423,503	-18,283,092	-24,145	1,883,734	11,459,268	18,927,748	39,868,679
一般会計	27,882,771	-16,423,503	-18,283,092	-24,145	1,883,734	11,459,268	18,927,748	39,868,679
（款）衛生費	27,882,771	-16,423,503	-18,283,092	-24,145	1,883,734	11,459,268	18,927,748	39,868,679
（項）公衆衛生費	27,882,771	-16,423,503	-18,283,092	-24,145	1,883,734	11,459,268	18,927,748	39,868,679
（目）公衆衛生総務費	102,004	-12,820	0	0	-12,820	89,184	0	98,288
（目）予防費	27,780,767	-16,410,683	-18,283,092	-24,145	1,896,554	11,370,084	18,927,748	39,770,391

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 感染症対策課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
公衆衛生総務費	-12,820	職員費	102,004	-12,820	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	89,184
予防費	-16,410,683	感染症等予防対策費	238,212	-57,451	感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 -2,138 2 感染症対策特別促進事業（国1/2 県1/2） -720 3 感染症まん延防止事業（国1/2 県1/2） -1,247 4 結核医療療養費 -12,706 （国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単） 5 結核対策費 -2,234 （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業 -21,208 （国1/2 県1/2） 7 接触者及び管理健康診断事業（国1/2 県1/2） -3,150 8 予防接種副反応・健康状況調査事業 -3,792 （国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4） 9 感染症危機管理対策事業 -8,256 （国1/2 県1/2, 県単） 10 子どもを取り巻く感染症緊急対策事業 -2,000 （国定額, 国1/2 県1/2, 県単）	180,761
		健康長寿社会づくり推進費	15,783	-2,000	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業 -2,000 （1）愛の予防接種助成事業 (-2,000)	13,783
		新型コロナウイルス緊急対策費	27,526,772	-16,351,232	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 受診・健康相談支援事業（国10/10） -151,536 2 PCR検査体制等強化事業 -1,467,120 （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 3 医療提供体制強化事業（国10/10） -9,344,491 4 感染患者入院費公費負担 203,290 （国10/10, 国3/4 県1/4） 5 妊産婦寄り添い支援事業（国1/2 県1/2） -6,039 6 感染防護服等整備事業（国10/10） -7,847 7 軽症者等宿泊療養施設運営事業（国10/10） -2,574,146 8 自宅療養者に対する健康観察体制確保事業 -5,025,900 （国10/10） 9 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金 103,049	11,175,540

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 感染症対策課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					10 新型コロナウイルス検査促進事業 (国定額, 国4/5 県1/5)	-730,475
					11 新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	-87,880
					(1) 新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業 (国定額)	(-49,240)
					(2) 高齢者施設等往診対応医療機関支援事業 (国定額)	(-38,640)
					12 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金	2,737,863

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 　　こども政策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
こども政策課 計	18,504,351	-512,086	-544,876	-11,972	44,762	17,992,265	18,238,352	18,218,976
一般会計	18,504,351	-512,086	-544,876	-11,972	44,762	17,992,265	18,238,352	18,218,976
（款）民生費	18,377,060	-506,351	-531,758	-11,972	37,379	17,870,709	18,100,469	18,039,378
（項）児童福祉費	18,377,060	-506,351	-531,758	-11,972	37,379	17,870,709	18,100,469	18,039,378
（目）児童福祉総務費	1,771,843	-598,062	-533,403	-662	-63,997	1,173,781	1,785,853	1,291,156
（目）児童措置費	14,014,939	172,263	1,645	-11,310	181,928	14,187,202	13,689,655	14,179,253
（目）母子福祉費	2,590,222	-80,552	0	0	-80,552	2,509,670	2,624,854	2,568,862
（目）児童福祉施設費	56	0	0	0	0	56	107	107
（款）教育費	127,291	-5,735	-13,118	0	7,383	121,556	137,883	179,598
（項）教育総務費	127,291	-5,735	-13,118	0	7,383	121,556	137,883	179,598
（目）事務局費	113,123	-609	-10,561	0	9,952	112,514	135,363	177,148
（目）教育指導費	14,168	-5,126	-2,557	0	-2,569	9,042	2,520	2,450

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
児童福祉総務費	-598,062	職員費	106,915	-3,435	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	103,480
		施設職員対策費	221,971	-179,748	保育士等の確保に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 保育士登録事務費 -554 2 保育教諭等確保支援事業 -520 （国1/2 県1/2, 国1/2 中核市1/2） 3 子育て支援員研修事業（国1/2 県1/2） -109 4 保育士修学資金貸付等事業 -178,565 （国9/10 県1/10）	42,223
		児童健全育成費	5,858	-192	児童の健全育成を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	5,666
		少子化対策環境づくり推進事業費	545,809	-414,687	子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 認定こども園施設整備交付金 -300,684 （国2/4 市町村1/4 事業主体1/4） 2 地域少子化対策重点推進交付金事業（国10/10） -71,043 3 子ども・子育て対策推進事業 -390 4 病児保育利用促進事業 -2,000 5 おむつの負担軽減モデル事業 -25,775 6 少子化対策市町村支援事業 -13,665 7 みやざき結婚サポート事業（国2/3 県1/3） -482 8 ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 -648 （国2/3 県1/3, 県単）	131,122
児童措置費	172,263	教育・保育給付費	12,259,196	205,749	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 子どものための教育・保育給付費 258,765 2 精算確定による追加交付 10,049 3 子育て支援施設等利用給付費 -45,432 4 幼児教育・保育の無償化支援事業 -10,567 5 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 -7,066 （国定額）	12,464,945
		地域子ども・子育て支援事業費	1,739,299	-27,048	地域の実情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 地域子育て支援拠点事業（国定額, 県単） -2,285 2 一時預かり事業 4,292 3 延長保育事業 -11,476 4 病児保育事業（国定額, 県単） 14,670	1,712,251

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					5 放課後児童クラブ事業 (国定額, 県単) -30,861 6 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 -1,388	
		児童措置費等対策費	7,454	-486	児童福祉施設の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	6,968
		子育て支援対策臨時特例基金	8,990	-5,952	子育て支援対策臨時特例基金事業に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 安心こども基金事業費 -7,819 2 子育て支援対策臨時特例基金返還金 1,867	3,038
母子福祉費	-80,552	児童手当支給事業費	2,590,222	-80,552	児童手当県負担に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童手当県負担金 -80,552	2,509,670
事務局費	-609	私学振興費	45,087	19,546	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 私立幼稚園振興費補助金 19,546 (1) 一般補助事業 (国1/2 県1/2) (-500) (2) 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業 (国1/2 県1/2) (-500) (3) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (20,546) (国1/2 県1/2, 県単)	64,633
		教育支援体制整備事業費	68,036	-20,155	教育支援の体制を整備するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 -45,141 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 2 幼稚園業務ICT化支援事業 23,611 (国3/4 事業主体1/4) [新] 3 こどもの性被害防止対策支援事業 1,375 (国1/2 県1/4 事業者1/4, 国1/2 事業者1/2)	47,881
教育指導費	-5,126	就学前教育推進費	14,168	-5,126	就学前の幼児教育に要する経費【執行残に伴う補正】 1 幼児教育・保育の質向上推進事業 -1,076 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 2 幼児教育センター設置運営事業 -4,050 (国1/2 県1/2)	9,042

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 　　子ども家庭課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
子ども家庭課 計	7,085,669	-124,663	-18,995	-32,160	-73,508	6,961,006	6,246,885	6,414,941
一般会計	6,783,602	-127,599	-18,995	-35,096	-73,508	6,656,003	5,947,209	6,103,329
（款）民生費	6,783,602	-127,599	-18,995	-35,096	-73,508	6,656,003	5,947,209	6,103,329
（項）社会福祉費	40,897	-4,362	-306	0	-4,056	36,535	39,271	37,082
（目）社会福祉施設費	40,897	-4,362	-306	0	-4,056	36,535	39,271	37,082
（項）児童福祉費	6,742,705	-123,237	-18,689	-35,096	-69,452	6,619,468	5,907,938	6,066,247
（目）児童福祉総務費	1,321,984	-10,066	-2,974	-9,799	2,707	1,311,918	1,162,434	1,164,063
（目）児童措置費	3,299,230	160,101	83,946	-27,720	103,875	3,459,331	3,012,539	3,197,202
（目）母子福祉費	1,734,518	-263,496	-99,654	0	-163,842	1,471,022	1,539,272	1,516,611
（目）児童福祉施設費	386,973	-9,776	-7	2,423	-12,192	377,197	193,693	188,371
特別会計	302,067	2,936	0	2,936	0	305,003	299,676	311,612
母子父子寡婦福祉資金特別会計	302,067	2,936	0	2,936	0	305,003	299,676	311,612
（款）民生費	259,215	2,936	0	2,936	0	262,151	271,658	283,593
（項）母子父子寡婦福祉費	259,215	2,936	0	2,936	0	262,151	271,658	283,593
（目）母子父子寡婦福祉費	259,215	2,936	0	2,936	0	262,151	271,658	283,593
（款）公債費	42,852	0	0	0	0	42,852	28,018	28,019
（項）公債費	42,852	0	0	0	0	42,852	28,018	28,019
（目）元金	42,852	0	0	0	0	42,852	28,018	28,019



令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
社会福祉施設費	-4,362	女性保護事業費	40,897	-4,362	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費【執行残に伴う補正】 1 女性相談事業費 (国1/2 県1/2, 県単) -4,170 2 女性保護施設費 (国1/2 県1/2) -192	36,535
児童福祉総務費	-10,066	職員費	824,076	10,322	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	834,398
		児童虐待対策事業費	93,555	-5,950	児童虐待の対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 虐待対策ネットワーク事業 (国1/2 県1/2) -415 2 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 (国1/2 県1/2) -2,252 3 児童虐待防止対策緊急強化事業 (国1/2 県1/2) -3,283	87,605
		青少年育成保護対策費	373,817	-14,438	青少年の健全育成対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 青少年自然の家施設改修事業 -12,919 2 青少年自然の家設備改修事業 -1,519	359,379
児童措置費	160,101	地域子ども・子育て支援事業費	17,015	-4,674	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 乳児全戸訪問事業 -1,642 2 養育支援訪問事業 -1,129 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 -842 4 子育て短期支援事業 -1,061	12,341
		児童措置費等対策費	3,172,346	196,251	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 児童福祉施設等指導費 -215 2 母子生活支援施設、助産施設県負担金 -3,000 3 児童入所施設等措置費 (国1/2 県1/2) 228,477 4 福祉保健部債権管理事務嘱託員配置事業 -370 5 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10) -30,887 6 医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業 (国定額) -240 7 介護職員等処遇改善事業返還金 2,486	3,368,597
		子育て支援対策臨時特例基金事業費	68,659	-31,476	子育て支援対策臨時特例基金事業に要する経費【執行残に伴う補正】 1 こども家庭センター設置促進事業 -13,279	37,183

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					2 こども家庭養育環境改善事業 3 社会的養護自立支援推進事業	-10,222 -7,975
母子福祉費	-263,496	母子等福祉対策費	107,120	-21,320	母子家庭等の自立促進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費 2 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業 (国3/4 県1/4) 3 母子父子寡婦福祉資金体制整備事業 4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	85,800 -700 -2,500 -300 -17,820
		児童扶養手当支給事業費	1,383,873	-240,371	児童扶養手当支給に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童扶養手当給付費 (国1/3 県2/3) 2 児童扶養手当支給事務費	1,143,502 -240,000 -371
		特別会計繰出金	1,805	-1,805	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金【執行残に伴う補正】 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	-1,805
児童福祉施設費	-9,776	児童相談所費	132,064	-7,696	児童相談所運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 児童相談所費 (国1/2 県1/2, 県単)	124,368 -7,696
		みやざき学園運営費	51,932	-1,923	みやざき学園運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき学園運営費 (国1/2 県1/2, 県単)	50,009 -1,923
		みやざき学園維持管理費	1,257	-157	県立児童福祉施設維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	1,100

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
母子父子寡婦 福祉費	2,936	母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	259,215	2,936	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する経費【繰越金の確定 に伴う補正】 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	262,151
					2,936	

## 2 その他報告事項

## 令和6年能登半島地震被害に対する支援状況について（福祉保健部関連）

福祉保健課ほか

## 1 医療・保健・福祉に関するチームの派遣（令和6年2月27日現在）

	チーム名	チーム概要	派遣期間	派遣先	派遣人数 (派遣元)	派遣先での主な業務
1	災害派遣医療チーム (DMAT)	急性期（おおむね48時間以内）から活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。1チーム当たり、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本に構成。	1/18～ 2/4	穴水町	延べ6チーム、 32名 (災害拠点病院)	穴水町保健医療福祉調整本部での指揮調整機能等への支援。
2	県保健師チーム	災害時にニーズが高まる避難者の健康支援・衛生管理業務を行う保健師業務の支援のため、保健師2名及び業務調整員1名を基本に構成。	1/19～ 3/31	珠洲市	延べ18チーム、 56名 (本庁・保健所等)	避難所での住民の健康支援・衛生管理業務、在宅での要支援者の健康管理業務等。
3	災害派遣精神医療チーム (DPAT)	専門性の高い精神科医療の提供及び精神保健活動の支援のために、現地のニーズに合わせ、精神科医師、看護師、薬剤師、保健師、精神保健福祉士等により、1班当たり3～4名程度で構成。	1/25～ 1/29	金沢市 (石川県庁)	延べ2チーム、 6名 (DPAT先遣隊登録医療機関)	県調整本部での指揮調整機能等への支援。
4	災害派遣福祉チーム (DWAT)	災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、社会福祉士、介護福祉士等により、1班当たり3名程度で構成。	2/6～ 2/29	金沢市 (石川県庁) 等	延べ7チーム、 20名 (県内社会福祉施設の職員等)	避難所での災害時要配慮者に対する福祉支援を行う各都道府県DWATの後方支援等。
5	災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT)	被災県の保健医療福祉調整本部及び保健所の指揮調整機能等への支援のため、公衆衛生医師、保健師等により1班当たり5名程度で構成。	2/18～ 2/29	金沢市 (石川県庁)	1チーム、7名 (本庁・保健所等)	県調整本部での指揮調整機能等への支援。

※ 上記のほか、日本水道協会、日本医師会災害医療チーム（JMAT）、薬剤師会、日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、日本赤十字社、県社会福祉協議会等の宮崎県組織が被災地派遣を実施。また、県から厚生労働省に提出している派遣可能な介護職員等のリストを基に、全国団体事務局が施設と直接調整し、被災地派遣を実施。

## 2 その他

- 災害義援金募金箱の設置（本庁：1/5～、出先機関：1/9～）。